



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 ITbook 株式会社

コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO

(氏名) 恩田 饒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山口 成一

TEL 03-6435-8711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,664	57.1	△207	—	△214	—	△239	—
27年3月期第3四半期	1,059	9.8	△105	—	△107	—	△130	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △239百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △130百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△15.06	—
27年3月期第3四半期	△8.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,000	193	9.7
27年3月期	1,285	444	34.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 193百万円 27年3月期 444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,180	58.7	45	△67.3	33	△76.5	10	△89.6	0.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社アイニード 、 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	15,902,600 株	27年3月期	15,902,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	38 株	27年3月期	38 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	15,902,562 株	27年3月期3Q	15,902,564 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業業績や雇用環境においてゆるやかな改善が続いているものの、中国経済の減速など世界経済からの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽化システムの更新など、IT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも前向きな姿勢が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的に営業活動や提案活動さらには、広告宣伝も行い、受注拡大に注力してまいりました。さらに、マイナンバー制度開始に向け事業者の皆さまに必要な対応準備と、制度開始以降のマイナンバー関連業務の対応とをパッケージ化した『マイナンバー準備パック』を、常陽銀行グループの常陽コンピュータサービス株式会社と共同開発し、平成27年8月31日より販売を開始しました。当第3四半期連結会計期間は、その受注拡大に向け本格的な営業活動を展開しました。

また、平成27年12月に株式会社アイニードの全株式を取得し、連結子会社といたしました。株式会社アイニードは、電機・機械・建材・医療・食品等幅広い分野への人材派遣事業を展開しております。近年、工場の物流部門や生産ラインへの派遣に加え、IT業務への人材派遣のニーズが高まっております。当社グループは、官公庁、独立行政法人、地方自治体及び民間企業に対して、ITコンサルティング業務、システム開発業務及び技術者の派遣業務等を行ってまいりましたが、株式会社アイニードを通じて、技術者の派遣業務の拡大等、シナジーを生み出し、更なる発展が期待できると考えております。

この結果、当社の中央官庁、独立行政法人、地方公共団体向け売上高が、年度末の3月に集中する傾向にある中で、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高16億64百万円（前年同期比57.1%増）、営業損失2億7百万円（前年同期1億5百万円の営業損失）、経常損失2億14百万円（前年同期1億7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億39百万円（前年同期1億30百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から始まるマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮できるよう、業務提携、各種セミナーの開催、広告宣伝等による販売促進を実施しました。また、お客様の業務を継続的に改善する新しいソリューション「r. a. k. u.」を提供し、顧客のニーズに的確に応え、営業展開を図ってまいりました。その結果、当第3四半期会計期間において大型案件の受注に成功し、また、第4四半期会計期間以降も大型案件の受注が見込まれています。

さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指した優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は、3億96百万円（前年同期比40.9%増）、セグメント損失は、1億54百万円（前年同期1億3百万円のセグメント損失）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしました。また、東京アプリケーションシステム株式会社の東京支社を分離し、新たにTASC株式会社を設立し、首都圏での営業強化を図りました。

この結果、売上高は、10億94百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント利益は、0百万円（前年同期比97.8%減）となりました。

<人材派遣事業>

当第3四半期会計期間において、株式会社アイニードを連結子会社としたことに伴い、同社の営んでいる人材派遣事業と、従来システム開発事業に含めていた技術者派遣事業とを合わせて「人材派遣事業」セグメントとして独立させました。

この結果、売上高は、1億73百万円、セグメント損失は、12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億38百万円、仕掛品が1億27百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億66百万円減少したことによるものであります。固定資産は7億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億82百万円増加しました。これは主に、のれんが3億2百万円、投資その他の資産が76百万円、有形固定資産が69百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20億円となり前連結会計年度末に比べ7億14百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加しました。これは主に、短期借入金が3億82百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億61百万円、その他の流動負債が1億61百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加しました。これは主に、長期借入金が3億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は18億7百万円となり前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少しました。これは利益剰余金が2億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は9.7%（前連結会計年度末は34.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年11月13日に公表した業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日発表の「平成28年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アイニードの株式を取得し、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが9百万円減少するとともに、利益剰余金が9百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,489	523,173
受取手形及び売掛金	737,431	470,875
商品及び製品	9,397	22,775
仕掛品	19,419	146,867
原材料及び貯蔵品	213	5,799
その他	21,011	41,094
貸倒引当金	△1,359	△8,263
流動資産合計	970,603	1,202,321
固定資産		
有形固定資産	20,876	90,736
無形固定資産		
のれん	157,077	459,627
その他	9,549	43,379
無形固定資産合計	166,627	503,007
投資その他の資産	127,478	204,233
固定資産合計	314,982	797,976
資産合計	1,285,586	2,000,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,514	125,082
短期借入金	386,691	769,191
1年内返済予定の長期借入金	29,280	190,753
未払法人税等	27,795	3,271
賞与引当金	17,837	12,134
役員賞与引当金	660	170
その他	151,321	313,020
流動負債合計	760,101	1,413,623
固定負債		
長期借入金	67,060	374,425
その他	14,097	19,127
固定負債合計	81,157	393,552
負債合計	841,259	1,807,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	883,708
資本剰余金	153,638	153,638
利益剰余金	△593,096	△844,470
自己株式	△15	△15
株主資本合計	444,234	192,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	261
その他の包括利益累計額合計	93	261
純資産合計	444,327	193,122
負債純資産合計	1,285,586	2,000,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,059,256	1,664,408
売上原価	710,481	1,129,323
売上総利益	348,775	535,085
販売費及び一般管理費	454,470	742,747
営業損失(△)	△105,695	△207,662
営業外収益		
業務受託手数料	810	810
消費税差額金	1,308	668
その他	382	1,339
営業外収益合計	2,501	2,818
営業外費用		
支払利息	3,862	8,792
その他	362	777
営業外費用合計	4,225	9,570
経常損失(△)	△107,418	△214,413
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,615
特別利益合計	-	1,615
特別損失		
のれん償却額	-	8,480
特別損失合計	-	8,480
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,418	△221,278
法人税、住民税及び事業税	22,754	12,976
法人税等調整額	-	5,229
法人税等合計	22,754	18,205
四半期純損失(△)	△130,173	△239,484
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△125	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,047	△239,484

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△130,173	△239,484
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	168
その他の包括利益合計	-	168
四半期包括利益	△130,173	△239,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,047	△239,315
非支配株主に係る四半期包括利益	△125	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルテ ィング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	281,427	777,829	—	1,059,256	—	1,059,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,266	—	6,266	△6,266	—
計	281,427	784,095	—	1,065,522	△6,266	1,059,256
セグメント利益又は 損失(△)	△103,197	33,162	—	△70,035	△35,660	△105,695

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,660千円には、のれんの償却額△44,555千円、セグメント間取引
消去8,895千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年11月21日付けで有限会社システムハウスわが家の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第
3四半期連結累計期間において、のれんが26,475千円増加しております。当該のれんについては報告セグメントに
配分しておりません。また、当該のれんについては取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処
理を行い算定しております。なお、平成26年10月31日をみなし取得日としており、同社の決算日は当社の決算日と
異なるため、同社の第3四半期決算日である平成26年10月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルテ ィング事業	システム開発 事業	人材派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,471	1,094,237	173,699	1,664,408	—	1,664,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,590	23,446	11,754	36,791	△36,791	—
計	398,062	1,117,683	185,454	1,701,200	△36,791	1,664,408
セグメント利益又は 損失(△)	△154,142	743	△12,376	△165,774	△41,887	△207,662

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,887千円には、のれんの償却額△50,448千円、セグメント間取引
消去8,561千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、株式会社アイニードの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、人材派遣
事業の量的重要性が増したため、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」「システム開発事業」の2区分
に、「人材派遣事業」を加えた3区分に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について
は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比べ、第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれんが9,203千円減少しております。

また、平成27年8月31日付けでデータテクノロジー株式会社の株式を、平成27年12月10日付けで株式会社アイニーアの株式をそれぞれ取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間において、のれんが370,682千円増加しております。当該のれんの金額については取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行い算定しております。

当第3四半期連結累計期間において、特別損失としてのれん償却額を8,480千円計上しております。当該のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。